



新型コロナウイルスに自治体病院は どう対応したのか？

城西大学経営学部教授 伊関友伸

全国自治体病院協議会のアンケート

新型コロナウイルス感染症の流行により、世界は歴史的な危機に直面している。わが国においても、本年1月15日に最初の新型コロナウイルス感染者が確認された後、3月下旬以降感染が急速に拡大した。4月7日には、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された。その後、国や地方自治体、専門家、事業者など国民の丸となった取り組みにより、1日当たりの新規感染者数は減少、5月25日には宣言が解除された。しかし、その後新型コロナウイルスの新規感染者数は再び増加の傾向を見せている。

わが国の感染症指定医療機関の感染症病床の約6割は自治体病院によって担われている。実際、今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延に際しても、自治体病院は大きな役割を果たしている。

患者の受け入れ状況

実際に自治体病院は、どのような形で患者を受け入れたのか。図表1～3は、全国の自治体病院の団体である全国自治体病院協議会が、会員病院に対して行ったアンケートの結果である（調査対象期間2020年5月1日～12日、調査対象867病院、有効回答286病院（33.0%）。図表1は、2020年4月末の時点での新型コロナウイルス感染症の入院患者受入病院数と患者数のグラフである。117病院（回答病院の40.9%）が1494人の入院患者を受け入れている。入院患者のうち、794人（53.1%）が500床以上の病院に入院している。300床以上の病院では入院患者が1233人（82.5%）となり、病床数の多い病院が新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れたといえる。

図表2は、外来における新型コロナウイルス感染症陽性患者数のグラフである。237病院が779人の陽性患者を受け入れた。300床以上の病院では499人（64.0%）

図表2 新型コロナウイルス感染症陽性患者数（外来）

【種類・病床規模別】	回答病院	陽性患者がいる病院 4/13～24		陽性患者数	
		4/13～24	累計 4/30時点	4/13～24	累計 4/30時点
全体	237	68	28.7%	249	779
一般病院	230	68	29.6%	249	776
99床以下	40	1	2.5%	3	33
100床台	57	7	12.3%	19	84
200床台	34	13	38.2%	35	160
300床台	31	15	48.4%	64	175
400床台	29	14	48.3%	61	143
500床以上	39	18	46.2%	67	181
精神科病院	7	0	0.0%	0	3

※ 疑いから陽性と認められた患者は本設問に計上している
※ 外来のみ期間が4/13～24日

図表1 重症度別の新型コロナウイルス感染症陽性患者数（入院）

【種類・病床規模別】	回答病院	陽性患者数 (累計)	重症度別患者数 (累計)					
			軽症 (累計)	中等症 (累計)	重症 (累計)			
全体	117	1,494	678	45.4%	678	45.4%	138	9.2%
一般病院	115	1,488	673	45.2%	677	45.5%	138	9.3%
99床以下	4	5	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%
100床台	10	53	49	92.5%	3	5.7%	1	1.9%
200床台	20	197	85	43.1%	101	51.3%	11	5.6%
300床台	23	194	114	58.8%	74	38.1%	6	3.1%
400床台	21	245	110	44.9%	99	40.4%	36	14.7%
500床以上	37	794	312	39.3%	398	50.1%	84	10.6%
精神科病院	2	6	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%

※ 無回答、陽性患者の受け入れがない病院は除外している

図表4 全国病院の医業収支赤字
病院割合

	4月	5月	6月	(参考) 2019年5月
全病院	69.4%	62.8%	67.7%	34.8%
コロナ患者受 入なし	62.7%	53.6%	60.8%	31.5%
コロナ患者受 入・受入準備	82.1%	80.0%	82.1%	40.9%
一時閉鎖	82.9%	81.9%	82.9%	39.0%

日本病院会など病院団体「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査(2020年度第1四半期)」より伊関作成
4月の回答病院数(全病院1,407、受入なし922、受入485、病棟閉鎖205)

図表3 新型コロナウイルス感染症疑い患者数
(外来)

【種類・病床規模別】	回答病院		疑い患者数		PCR検査陽性		PCR検査せず		PCR検査結果待ち		不明	
	252	210	83.3%	6,107	4,320	70.7%	1,445	23.7%	36	0.6%	306	5.0%
一般病院	244	209	85.7%	6,105	4,318	70.7%	1,445	23.7%	36	0.6%	306	5.0%
99床以下	49	33	67.3%	341	129	37.8%	172	50.4%	0	0.0%	40	11.7%
100床台	57	44	77.2%	888	546	61.5%	299	33.7%	6	0.7%	37	4.2%
200床台	38	35	92.1%	640	463	72.3%	169	26.4%	0	0.0%	8	1.3%
300床台	33	32	97.0%	1,508	1,079	71.6%	406	26.9%	15	1.0%	8	0.5%
400床台	30	29	96.7%	1,134	991	87.4%	128	11.3%	8	0.7%	7	0.6%
500床以上	37	36	97.3%	1,594	1,110	69.6%	271	17.0%	7	0.4%	206	12.9%
精神科病院	8	1	12.5%	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※ 疑い患者数と認められた患者は本設欄には計上していない
※ 無回答は除外している

に及ぶ。図表3は、新型コロナウイルス感染症疑い患者の数である。疑い患者のいる病院は、中小規模の病院でも多く、99床以下で33病院が(回答病院の67・3%) 341人、

100床台で44病院が(回答病院の77・2%) 888人を受け入れている。地域住民の命を守る医療機関として、医療提供体制の充実した大規模病院を中心に新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れ、中小病院も可能な限り疑い例の患者を受け入れているという姿勢をみることができる。

急激に悪化する財政状況

新型コロナウイルス感染症は、自治体病院、公的病院、民間病院を含めた全ての医療機関の経営に深刻な影響を与えている。図表4は、日本病院会など病院団体が行った「新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査(2020年度第1四半期)」の全国病院の医業収支赤字病院割合の表である。全病院では4月69・4%、5月62・8%、6月67・7%の病院が赤字になっている。新型コロナ

ウイルス感染症の患者を受け入れた、受入の準備を行った病院はさらに収支の悪化が著しく、4月82・1%、5月80・0%、6月82・1%の病院が赤字になっている。多くの新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れた自治体病院も収益を悪化させている。筆者の関わっているある地方の拠点病院(500床)では、前年と比較して、4月約1・8億円、5月約1・2億円、6月約1・4億円の減収で、3カ月で約4億5千万円の減収になっている。

国も、重症・中等症の新型コロナウイルス感染症患者の受入病院の診療報酬を3倍にしたり、第2次補正予算において「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の抜本的拡充(国庫負担10/10、予算額2兆2370億円)」「医療用物資の確保・医療機関等への配布等」などの措置を行っている。総務省も、新型コロナウイルス感染症に係る地方公営企業の減収対策のために発行する資金手当債として「特別減収対策企業債」の発行を通知している。しかし、4月〜6月の減収分に対する補てんの財源としては不十分と言わざるを得ない。国難とも言える新型コロナウイルス感染症の蔓延に対して、自治体病院はその役割を十分果たした。その努力に対して、きちんと財政的に報いることが必要であると考える。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。